

No.01

担当課室	建設部維持課	事業名	道路施設維持事業	事業区分	その他事業	
事業概要	市が管理している道路及び道路施設を常時良好な状態に保つように維持管理する。					
SDGs (持続可能な開発目標)		3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
173,817 千円	173,817 千円	0 千円		173,817 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市内道路面積 : 12,560,425㎡			対象1㎡あたり	16 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.02

担当課室	建設部維持課	事業名	道路修繕事業	事業区分	その他事業	
事業概要	市が管理している道路及び道路施設を常時良好な状態に保つように修繕する。					
SDGs (持続可能な開発目標)		3				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
515,000 千円	505,200 千円	△9,800 千円		505,200 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R2.10.1現在人口 : 384,380人			対象1人あたり	1,437 円
査定結果の理由等	現場事務所閉鎖による人員体制縮小に伴って、従来直営で実施してきた道路修繕の一部は外部発注へと移行せざるを得なくなるが、これによる施設修繕料の増加分について、積算基礎を精査して要求額を一部減額した。					

No.03

担当課室	建設部維持課	事業名	エア遮断機整備事業	事業区分	投資的事業	
事業概要	近年、局地的な大雨により通行止を必要とする地下道の冠水が、丹陽地区を中心に頻発している。このため、九日市場の地下道において、通行車両の水没事故が起こらないように、冠水時に自動で作動するエア遮断機を設置し、水没事故の発生を防止する。					
SDGs (持続可能な開発目標)		3		11	13	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
16,700 千円	0 千円	△16,700 千円		16,700 千円	+16,700 千円	
KPI	受益者など (見込)	丹陽地区の人口 : 28,569人			対象1人あたり	584 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、災害に備えた施策として必要性が高いと判断し、要求額通りに計上した。					

No.04

担当課室	建設部維持課	事業名	水路維持事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している水路及び道水路施設を常時良好な状態に保つように維持管理する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
171,882 千円	171,882 千円	0 千円	171,882 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R2.10.1現在人口 : 384,380人		対象1人あたり	447 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	建設部維持課	事業名	水路修繕事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している水路及び水路施設を常時良好な状態に保つように修繕する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
182,000 千円	172,000 千円	△10,000 千円	172,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R2.10.1現在人口 : 384,380人		対象1人あたり	447 円
査定結果の理由等	現場事務所閉鎖による人員体制縮小に伴って、従来直営で実施してきた道路修繕の一部は外部発注へと移行せざるを得なくなるが、これによる施設修繕料の増加分について、積算基礎を精査して要求額を一部減額した。				

No.06

担当課室	建設部維持課	事業名	排水機場等施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	浸水被害を防ぐため市内各所に設置された排水機場等において、施設の老朽化によるポンプ停止等の重大事故の発生を未然に防止するために施設の整備補修を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
43,514 千円	43,514 千円	0 千円	43,514 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	浅井町東浅井ほか受益地区 : 1,370ha		対象1haあたり	31,762 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	占用管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	道路上の電柱や電気・電話・ガス・上下水道の管路等の一定の施設の設置にあたっては、道路管理者として占用許可を出している。占用管理システムを通じて、これらの占用許可の情報を整理し、円滑な占用業務を行っていく。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
990 千円	990 千円	0 千円		990 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	占用許可・承認工事件数：4,172件		対象1件あたり	237 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	道路管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	窓口業務において、市が管理している道路幅員等の照会に対して、道路に関する複数の情報を管理するシステムを使用し、迅速かつ円滑な業務処理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
5,678 千円	5,678 千円	0 千円		5,678 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	道路管理情報利用者数：13,804人		対象1人あたり	411 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	道路台帳補正事業	事業区分	その他事業
事業概要	道路整備工事等により道路形状は変化している。毎年その状況を調査し、道路台帳図及び調書等を修正して道路の適正な管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
30,536 千円	30,536 千円	0 千円		30,536 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	道路台帳年間照会者数：12,250人		対象1人あたり	2,492 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

担当課室	建設部道路課	事業名	生活道路改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市民の日常生活に密着した道路（生活道路）について、道路構造物（側溝等）の保全及び更新を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		9	11 13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
639,581千円	541,830千円	△97,751千円		575,695千円	+33,865千円
KPI	受益者など（見込）	工事件数：200件		対象1件あたり	2,878,475円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえ、要求額の一部について一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額を一部減額して計上した。				

No.11

担当課室	建設部道路課	事業名	幹線舗装改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本事業は幹線道路延長280kmのうち1級幹線160kmの舗装を対象に、損傷程度を踏まえ計画的に保全及び改良を行う事業である。 令和3年度は、舗装点検、調査及び工事を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		9	11 13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
303,500千円	281,500千円	△22,000千円		303,500千円	+22,000千円
KPI	受益者など（見込）	幹線道路の面積：1,801,147		対象1あたり	168円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえ、要求額の一部について一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額どおりに計上した。				

No.12

担当課室	建設部道路課	事業名	生活道路舗装改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市民の日常生活に密着した道路（生活道路）について、道路舗装の保全及び更新を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		9	11 13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
423,840千円	361,140千円	△62,700千円		383,381千円	+22,241千円
KPI	受益者など（見込）	工事件数：100件		対象1件あたり	3,833,810円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえ、要求額の一部について一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額を一部減額して計上した。				

No.13

担当課室	建設部道路課	事業名	橋梁保全事業	事業区分	投資的事業	
事業概要	老朽化が進む橋梁を効率的かつ計画的に保全及び耐震化を行う事業である。令和3年度は、法令点検、設計及び工事を実施する。					
SDGs (持続可能な開発目標)				9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
248,000 千円	240,500 千円	△7,500 千円		240,500 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市内橋梁数 : 905橋	対象1橋あたり	265,745 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、橋梁補修工事請負費を見直して一部減額した。					

No.14

担当課室	建設部道路課	事業名	横断歩道橋保全事業	事業区分	投資的事業	
事業概要	小信中島地内において、市が管理する横断歩道橋の長寿命化を図るため、定期的な点検と修繕を実施する。					
SDGs (持続可能な開発目標)				9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
47,000 千円	47,000 千円	0 千円		47,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	小信中島連区の人口 : 10,885人	対象1人あたり	4,317 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.15

担当課室	建設部道路課	事業名	五城森上線歩道拡幅事業	事業区分	投資的事業	
事業概要	本路線は自動車、歩行者が多く、歩道が狭い上段差があることから危険な歩道となっている。本事業は、歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため歩道を拡幅する事業である。令和3年度は前年度に引き続き工事を実施する。					
SDGs (持続可能な開発目標)		3		9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
90,000 千円	90,000 千円	0 千円		90,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業区間沿線町内R2.10.1現在人口 : 3,611人	対象1人あたり	24,923 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.16

担当課室	建設部道路課	事業名	光明寺二ツ屋線歩道拡幅事業	事業区分	投資的事業	
事業概要	本路線は自動車、歩行者が多く、歩道が狭い上段差があることから危険な歩道となっている。本事業は、歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため歩道を拡幅する事業である。令和3年度は前年度に引き続き工事を実施する。					
SDGs (持続可能な開発目標)		3		9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
110,000 千円	110,000 千円	0 千円		110,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	事業区間沿線町内R2.10.1現在人口: 7,606人		対象1人あたり	14,462 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.17

担当課室	建設部道路課	事業名	緊急輸送道路無電柱化事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市道0138号線は、市役所本庁舎(防災拠点)と市民病院(災害拠点病院)を結ぶ第3次緊急輸送道路に指定されており、災害直後から避難、救助活動、救援物資の輸送のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線である。災害時の緊急輸送道路の機能を確保するため、市道0138号線の無電柱化を推進する。令和3年度は、埋設管調査を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,200 千円	1,200 千円	0 千円		1,200 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	1日の自動車交通量(H28交通量調査): 7,313台		対象1台あたり	164 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

担当課室	建設部道路課	事業名	一宮駅周辺道路バリアフリー整備事業	事業区分	投資的事業	
事業概要	尾張一宮駅及び名鉄一宮駅周辺において、高齢者、障害者をはじめ歩行者の誰もが安心してスムーズに移動できる面的な歩行者空間ネットワークを形成するため、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令」第2条に規定の特定道路のうち、バリアフリー未対応の市道0113号線ほか4路線についてバリアフリー整備を行う。令和3年度は、本工事を実施する。					
SDGs (持続可能な開発目標)		3		9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
6,200 千円	6,200 千円	0 千円		6,200 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮駅から半径約500mに位置する町内人口(R2.10.1現在): 12,191人		対象1あたり	508 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.19

担当課室	建設部道路課	事業名	木曾川古知野線道路改築事業	事業区分	投資的事業	
事業概要	本路線は、一宮市内の国道22号を経て江南市へ至る県道で、尾張北西部地域の東西軸を構成する幹線道路である。地域の発展と住民の利便性に寄与する重要な路線である。 令和3年度は、用地測量を実施する。					
SDGs (持続可能な開発目標)		3		9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
5,000 千円	5,000 千円	0 千円		5,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	西成連区R2. 10. 1現在人口 : 34,746人		対象1あたり	143 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.20

担当課室	建設部道路課	事業名	岩倉街道線歩道拡幅事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は歩道はあるものの、新般若井筋交差部の東西区間において歩道路肩法面が整備されておらず、長年かけた法面の崩れ、雑草などにより歩道が狭くなっており危険な歩道となっている。本事業は、歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため、歩道を拡幅する事業である。 令和3年度は本工事を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		9	11
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
30,500 千円	30,500 千円	0 千円		30,500 千円	0 千円
KPI	受益者など(見込)	事業区間沿線町内R2. 10. 1現在人口 : 2,135人		対象1人あたり	14,285 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

担当課室	建設部道路課	事業名	内割田線歩道整備事業	事業区分	投資的事業	
事業概要	歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため、歩道が分断されている箇所の整備を行い、歩道の連続性を確保する事業である。 令和3年度は、用地買収及び本工事を実施。					
SDGs (持続可能な開発目標)		3		9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
5,170 千円	5,170 千円	0 千円		5,170 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	事業区間沿線町内R2. 10. 1現在人口 : 1,493人		対象1人あたり	3,462 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.22

担当課室	建設部治水課	事業名	基盤整備促進事業（北方地区）	事業区分	投資的事業		
事業概要	北方地区の水田36haの農業用水の安定供給を図るため、地区内の支線管水路を整備し、地区内水路の用排分離を行う。令和3年度は、管水路工L=1,330mを整備する。						
SDGs（持続可能な開発目標）	2			9	11	13	15
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額			
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）		
70,900 千円	70,900 千円	0 千円		70,900 千円	0 千円		
K P I	受益者など（見込）	用排分離を行う水田：33ha		対象1haあたり	2,148,484 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。						

No.23

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（野府地区）	事業区分	投資的事業	
事業概要	開明地内の北東部に位置する地倉土川中流域の21haの農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。令和3年度は事業最終年度として、引き続きボックスカルバート工を15m及び舗装本復旧を1800㎡施工する。					
SDGs（持続可能な開発目標）	2	3		9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
13,542 千円	13,542 千円	0 千円		13,542 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	大雨の被害軽減を図る区域：21ha		対象1haあたり	644,857 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.24

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（大赤見地区）	事業区分	投資的事業	
事業概要	大赤見地内を中心に流れる大赤見用水の流域にある21haの農地などを大雨の被害から守るため、水路の改修整備を実施する。令和3年度は、引き続きU型カルバート工を145m施工する。					
SDGs（持続可能な開発目標）	2	3		9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
87,000 千円	87,000 千円	0 千円		87,000 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	大雨の被害軽減を図る区域：21ha		対象1haあたり	4,142,857 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.25

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（明地地区）	事業区分	投資的事業	
事業概要	一宮市明地地内において、農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。令和3年度は、排水路の改修工事(L=35m)に着手する。					
SDGs（持続可能な開発目標）	2	3		9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
23,500 千円	20,000 千円	△3,500 千円		20,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	大雨の被害軽減を図る区域：28ha		対象1haあたり	714,285 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、建物等調査業務委託料、支障物件移転補償金の積算を見直して減額した。					

No.26

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（北小湊地区）	事業区分	投資的事業	
事業概要	北小湊地内において、農地などを大雨の被害から守り、併せて水路周辺で頻発する陥没被害の解決を行うべく、排水路の整備を実施する。全体の施工延長は600mで、令和3年度は調査検討業務を行う。					
SDGs（持続可能な開発目標）	2	3		9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
2,000 千円	0 千円	△2,000 千円		2,000 千円	+2,000 千円	
KPI	受益者など（見込）	大雨の被害軽減を図る区域：26ha		対象1haあたり	76,923 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、既設水路の整備の必要性が高いと判断し、要求額通りに計上した。					

No.27

担当課室	建設部治水課	事業名	奥村井筋護岸改修事業	事業区分	投資的事業		
事業概要	宮田用水土地改良区が管理する奥村井筋の排水路について、耐震診断を行い護岸改修をすることで、地震時の物資等輸送路の確保を図るとともに沿線の建築物などへの影響を軽減する。 また、農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。令和3年度は、県営事業をL=280m施工する。						
SDGs（持続可能な開発目標）	2	3		9	11	13	15
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額			
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）		
20,160 千円	20,160 千円	0 千円		20,160 千円	0 千円		
KPI	受益者など（見込）	三条・小信中島連区R2.10.1現在人口：24,252人		対象1人あたり	831 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。						

No.28

担当課室	建設部治水課	事業名	県営水質保全対策事業（新岩倉用水地区）	事業区分	投資的事業		
事業概要	木津用水土地改良区が管理する岩倉用水の用水管の老朽化を受け、県が実施する改修事業の費用の一部を負担する。令和3年度は、大口町において用水管L=600mの更新を行う。						
SDGs（持続可能な開発目標）	2			9	11	13	15
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額			
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）		
9,816千円	9,816千円	0千円		9,816千円	0千円		
KPI	受益者など（見込）	田んぼへの取水向上を図る区域：198ha		対象1haあたり	49,575円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。						

No.29

担当課室	建設部治水課	事業名	県営水質保全対策事業（新光堂川地区）	事業区分	投資的事業		
事業概要	宮田用水土地改良区が管理する光堂川用水の用水管の老朽化を受け、県が実施する改修事業の費用の一部を負担する。令和3年度から工事着手（L=960m）する。 また当事業の今年度・次年度工事の中で、既設水路の復旧に併せて既設組立水路を蓋付水路に更新し、既設道路との一体的な上部利用を図るため、グレードアップ分等を負担金に上乗せするもの。令和3年度分：L=438m						
SDGs（持続可能な開発目標）	2			9	11	13	15
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額			
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）		
63,921千円	22,061千円	△41,860千円		57,052千円	+34,991千円		
KPI	受益者など（見込）	田んぼへの取水向上を図る区域：163ha		対象1haあたり	350,012円		
査定結果の理由等	グレードアップ分について、市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、県が実施する改修事業と一体的に実施することでコストを抑えられること、また、小学生の通学路としても使用されているなどを踏まえ、整備の必要性が高いと判断し、要求額を一部見直しで計上した。						

No.30

担当課室	建設部治水課	事業名	県営たん水防除事業（新大江地区）	事業区分	投資的事業	
事業概要	大江排水機場は、築造後約30年経過し老朽化が著しい。また、経年劣化による能力低下なども見受けられ早急な対策が必要である。このため、当流域のたん水被害対策として、排水機場を建て替えることにより、農業の安定化を図る。令和3年度は用地買収及び改築工事に着手する。					
SDGs（持続可能な開発目標）	2			9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
516千円	516千円	0千円		516千円	0千円	
KPI	受益者など（見込）	大雨の被害軽減を図る区域：180ha		対象1haあたり	2,866円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.31

担当課室	建設部治水課	事業名	県営緊急農地防災事業（千間堀下流地区）	事業区分	投資的事業	
事業概要	千間堀川流域では、浸水被害が慢性的に発生している地域であるため、河川改修を行い、流下能力を向上させ、被害の軽減を図る。令和3年度は排水路L=95mを改修する。					
SDGs（持続可能な開発目標）	2			9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
12,750 千円	12,750 千円	0 千円		12,750 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	大雨の被害軽減を図る区域：210ha		対象1haあたり	60,714 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.32

担当課室	建設部治水課	事業名	県営水環境整備事業（大江川4期地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	大江川両岸の上部を利用し、自然や景観に配慮した遊歩道や休憩する施設を整備する。令和3年度の事業内容は、遊歩道整備を1,000m行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	15
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
30,000 千円	30,000 千円	0 千円		30,000 千円	0 千円
KPI	受益者など（見込）	浅井・葉栗連区R2.10.1現在人口：36,396人		対象1人あたり	824 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

担当課室	建設部治水課	事業名	県営用排水施設整備事業（萩原東部地区）	事業区分	投資的事業	
事業概要	突発的・局部的豪雨時の流域被害軽減のため、光堂川から準用河川新堀川へのバイパス水路を整備する。令和3年度の事業内容は、詳細・実施設計業務を行う。					
SDGs（持続可能な開発目標）	2			9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
5,250 千円	5,250 千円	0 千円		5,250 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	大雨の軽減を図る区域：527ha		対象1haあたり	9,962 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.34

担当課室	建設部治水課	事業名	濃尾用水地区用排水対策協議会負担事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市街化が進んだことなどによる農業用水の水質悪化を受けて、用水路と排水路（旧水路）に分離された後の排水路の維持管理費負担について、宮田用水土地改良区より関係市町に協議があり、濃尾用水地区用排水対策協議会（関係14市町団体が構成）で検討した。その結果、関係市町が協議会を通じ、維持管理費について応分の負担をする。主に、平成24年度より用排水分離後の排水路（旧用水路）の維持管理に係る費用の一部及び令和2年度より国営造成水利施設の管理体制に対する整備・強化の促進に係る費用の一部について応分の負担をする。				
SDGs（持続可能な開発目標）	2		9	11	13 15
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
22,132 千円	22,132 千円	0 千円	22,132 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	排水流域面積：2,171ha	対象1haあたり	10,194 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

担当課室	建設部治水課	事業名	農業農村多面的機能支払事業補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	多面的機能支払交付金には、農地維持支払と資源向上支払があり、農地が持つ多面的な機能の維持のため地域の活動や営農する活動に対して補助をする。 (1) 農地維持支払…道路水路の草刈りや水路の泥上げ、営農活動に必要な体制を強化するための活動 (2) 資源向上支払…道路水路の軽微な補修や植栽による景観形成などの活動				
SDGs（持続可能な開発目標）	2		11		15
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
14,855 千円	14,855 千円	0 千円	14,855 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	農用地：400ha	対象1haあたり	37,137 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

担当課室	建設部治水課	事業名	土地改良事業補助事業（西成土地改良区）	事業区分	投資的事業
事業概要	西成土地改良区が管理する千間堀川の排水路及び用水路について、愛知県が事業主体となり整備する。西成土地改良区に対して、営農の安定化を図るため事業費の一部を補助する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	2		9	11	13 15
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
18,750 千円	18,750 千円	0 千円	18,750 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	西成土地改良区流域面積口：508ha	対象1haあたり	36,909 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

担当課室	建設部治水課	事業名	かんがい排水事業	事業区分	投資的事業		
事業概要	市内の5地区の水田への取水向上を図るため、水路改修工事を実施する。						
SDGs (持続可能な開発目標)	2	3		9	11	13	15
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額			
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)		
48,050 千円	48,050 千円	0 千円		48,050 千円	0 千円		
KPI	受益者など (見込)	水田への取水向上を図る区域 : 17ha		対象1haあたり	2,894,578 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。						

No.38

担当課室	建設部治水課	事業名	農村総合整備事業	事業区分	投資的事業		
事業概要	市内の8地区の水路改修を実施し、営農の安定化と地域の発展を図る。						
SDGs (持続可能な開発目標)	2	3		9	11	13	15
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額			
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)		
88,050 千円	88,050 千円	0 千円		88,050 千円	0 千円		
KPI	受益者など (見込)	対象地区人口 : 5,913人		対象1人あたり	14,890 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。						

No.39

担当課室	建設部治水課	事業名	生活関連治水事業	事業区分	投資的事業		
事業概要	水路の安定した機能を確保するため、用排水路及び付属構造物の整備を行う。また、道路冠水等の浸水被害の軽減を図るため、管水路の整備を行う。						
SDGs (持続可能な開発目標)	2	3		9	11	13	15
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額			
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)		
574,790 千円	527,812 千円	△46,978 千円		570,112 千円	+42,300 千円		
KPI	受益者など (見込)	工事件数 : 146件		対象1件あたり	3,904,876 円		
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて要求額の一部については一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、時限的な財源措置がある (交付税措置率が高い緊急自然災害防止対策事業債の対象である) ことも考慮して、要求額を一部減額して計上した。						

No.40

担当課室	建設部治水課	事業名	土地改良事業補助事業（宮田用水土地改良区）	事業区分	投資的事業		
事業概要	宮田用水土地改良区が管理する一宮分水路のゲート、及び奥村幹線水路の分水工バルブを修繕するため事業費の一部を補助する。						
SDGs（持続可能な開発目標）	2			9	11	13	15
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額			
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）		
1,200千円	1,200千円	0千円		1,200千円	0千円		
KPI	受益者など（見込）	田んぼへの取水向上を図る区域：30ha		対象1haあたり	40,000円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。						

No.41

担当課室	建設部治水課	事業名	単独土地改良事業負担事業（木津用水土地改良区）	事業区分	投資的事業		
事業概要	木津用水土地改良区が管理する岩倉用水は、施設の漏水や不具合が毎年のように発生している。農業用水の安定供給や漏水に伴う陥没事故を防止するため緊急修繕を行う。						
SDGs（持続可能な開発目標）	2			9	11	13	15
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額			
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）		
158千円	158千円	0千円		158千円	0千円		
KPI	受益者など（見込）	岩倉用水の田んぼへの取水向上を図る区域：199ha		対象1haあたり	793円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。						

No.42

担当課室	建設部治水課	事業名	木津用水水管理対策協議会負担事業	事業区分	投資的事業		
事業概要	水管理実態を総合的に調査し都市化に対応した計画を樹立しその具体化を図る目的で関係市町が組織する協議会であり、令和2年度より基幹的農業用水利施設（国営造成施設）を管理する木津用水土地改良区の管理体制の整備・強化を図るため施設管理費の一部を負担する「国営造成施設管理体制整備促進事業」を実施する。						
SDGs（持続可能な開発目標）	2			9	11	13	15
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額			
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）		
150千円	150千円	0千円		150千円	0千円		
KPI	受益者など（見込）	対象となる田んぼの面積（一宮市）：126ha		対象1haあたり	1,190円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。						

No.43

担当課室	建設部治水課	事業名	雨水排水路整備事業	事業区分	新規事業（その他）	
事業概要	丹陽町外崎地内は、度重なる浸水被害を受けており河川改修や浸水対策への要望が強い地域である。当事業は、都市再生整備計画区域内で施行される土地区画整理事業区域外を計画区域とし、千間堀川へ排水できるように経路を見直し、適切な断面を決定し、排水施設を整備するもの。なお、令和3年度は測量・設計を実施する。					
SDGs（持続可能な開発目標）				9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
13,000 千円	13,000 千円	0 千円		13,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	雨水排水路整備事業区域内の人口：1,156人		対象1人あたり	11,245 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.44

担当課室	建設部治水課	事業名	河川等情報関連事業	事業区分	投資的事業	
事業概要	市内の河川水位や雨量を情報発信するシステム「河川等水位情報」を安定的に運用する。また、木曽川上流河川事務所と一宮市が木曽川水系の情報を相互に利用できる「河川情報利用ネットワーク」を運用する。					
SDGs（持続可能な開発目標）				9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
21,140 千円	21,140 千円	0 千円		21,140 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	河川水位・雨量及び木曽川の状況観測箇所数：71か所		対象1か所あたり	297,746 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.45

担当課室	建設部治水課	事業名	流域貯留施設築造事業	事業区分	投資的事業	
事業概要	河川への雨水流出を抑えるため、市内の学校や公園等を利用して一時的に雨水を貯留する施設を築造する。令和3年度は、奥小学校の工事を行い、令和元年に行った基本計画を基に多加木公園ならびに大平島公園の測量設計を実施する。					
SDGs（持続可能な開発目標）				9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）	
186,000 千円	144,500 千円	△41,500 千円		186,000 千円	+41,500 千円	
KPI	受益者など（見込）	旧市、西成連区、奥町連区、丹陽連区R2.10.1現在人口：140,588人		対象1人あたり	1,323 円	
査定結果の理由等	新川流域における地下貯留施設の測量設計業務委託料について、公園の地下貯留施設の整備費が多額になることから一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額どおり計上した。					

No.46

担当課室	建設部治水課	事業名	準用河川千間堀川改良事業	事業区分	投資的事業	
事業概要	準用河川千間堀川流域では、浸水被害が慢性的に発生している地域であるため、河川改修を行い、被害の軽減を図る。全体の施工延長は727mで、平成24年度より工事を着手し、令和3年度も引き続き工事を行う。					
SDGs (持続可能な開発目標)				9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
84,350 千円	84,350 千円	0 千円		84,350 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	丹陽町外崎・若竹・あずら・浅野地区R2.10.1現在人口：9,288人	対象1人あたり	9,081 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.47

担当課室	建設部治水課	事業名	準用河川川崎川改良事業	事業区分	投資的事業	
事業概要	準用河川川崎川の流域では、浸水被害が慢性的に発生しているため、河川改修を行い、被害の軽減を図る。全体の施工延長は830mで、平成24年度より工事を着手し、令和3年度も引き続き工事を行う。					
SDGs (持続可能な開発目標)				9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
120,700 千円	120,700 千円	0 千円		120,700 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	奥町連区 R2.10.1現在人口：14,421人	対象1人あたり	8,369 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.48

担当課室	建設部治水課	事業名	浸水対策施設設置補助事業	事業区分	投資的事業	
事業概要	浸水対策施設を設置した場合に設置費用の一部を補助する事業で、雨水貯留浸透施設と防水板施設の補助制度がある。雨水貯留浸透施設とは、雨水を溜める貯留タンクや浄化槽転用貯留槽、雨水を地中へ浸透させる浸透ますや透水性の舗装があり、雨水の河川への流れ込みを一時的に抑制し、出水被害を軽減する効果がある。防水板施設とは、宅地などの浸水のおそれがある出入口に設置し、大雨による浸水被害を軽減させる効果がある。					
SDGs (持続可能な開発目標)				9	11	13
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
2,086 千円	2,086 千円	0 千円		2,086 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	申請件数：25件	対象1件あたり	83,440 円		
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					

No.49

担当課室	建設部治水課	事業名	雨水ポンプ場修繕改築計画策定事業（小信ポンプ場）			事業区分	投資的事業			
事業概要	雨水ポンプ場は、地域の浸水被害軽減における重要施設である。小信ポンプ場（旧西萩原ポンプ場）の点検・調査、ポンプ井などのコンクリート構造物の耐震診断を実施し、機能の確保とライフサイクルコストの低減を図るため、施設の適切な修繕・改築計画を策定する。									
SDGs（持続可能な開発目標）						9	11	13		
担当課室要求額	財政担当査定額				市長査定額					
①	②	増減（②-①）			③	増減（③-②）				
46,000 千円	0 千円	△46,000 千円			46,000 千円	+46,000 千円				
K P I	受益者など（見込）	小信排水区R2. 10. 1現在人口：14, 142人				対象1人あたり	3, 252 円			
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえ、要求額の一部について一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額通りに計上した。									